

平成 27 年度教員個人評価の集計・分析結果報告書

産学・地域連携機構

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数、実施者数、実施率

対象教員数(人)	実施者数(人)	実施率 (%)
2	2	100

2) 点検・評価項目および評価の基準

- ① 点検・評価は、教育、研究、国際交流・社会貢献及び組織運営の領域ごとに、個人の活動実績及び改善に向けた取り組みについて行う。
- ② 対象各教員（以下教員と呼ぶ。）は、各自の個性を生かす評価を行うため、自己の職種、職務、能力、関心等を勘案して、各領域にエフォートを設定すると共に、各評価領域における達成目標を申告する。
- ③ 達成目標の設定は、別に定める「産学・地域連携機構における個人達成目標の指針(以下「指針」と言う。）」に基づき行う。

添付資料：(機構長へ提出)

機構における個人達成目標の指針(別紙様式)

3) 教員個人の評価の実施概要

評価組織	産学・地域連携機構 個人評価実施委員会
構成員	○門出 政則 (佐賀大学理事・副学長／機構長)
○：委員長	田中宗浩 (産学・地域連携機構教授／副機構長)
	三島伸雄 (工学系研究科教授／地域連携部門長(兼任))
	大渡啓介 (工学系研究科教授／知財戦略・技術移転部門長(兼任))

実施内容と方法：

- (1) 教員は、毎年 10 月末までに個人目標申告書・活動実績報告書(別紙様式 1))を作成し、機構長（以下、委員長）に提出する。
- (2) 個人評価実施委員会（以下委員会と呼ぶ。）は、教員の個人目標申告書・活動実績報告書（以下、申告書と呼ぶ。）に基づいて、本学及び機構の目標に照らし合わせ審査・評価を行う。
また、委員会は、必要に応じ、評価内容について、当該教員から意見を聴収することができる。
- (3) 領域別評価及び総合評価は、別に定める指針に方針により行う。
- (4) 委員長は、申告書に評価結果を記入し当該教員に封書で通知する。
- (5) 教員は、個人評価の結果に対して異議のある場合は、通知後 2 週間以内に異議申立書(任

意様式)を委員長に提出することができる。この場合に於いて、委員会は、当該教員に反論の機会を設けるものとする。

- (6) 委員会は、異議申立書を提出した教員の意見聴取上、必要と認められるときは、再審査・評価を行う。再審査に対し、委員会は、先行する審査に際して意見を求めた教員以外に、必要と認められる者から意見を求めることができる。
- (7) 再審査・評価の結果は、委員長から当該教員に封書で通知する。
- (8) 委員会は、個人評価結果の総合分析を行い、委員長は、その結果を毎年10月末までに大学に報告する。

添付資料：(機構長へ提出)

個人目標申告書・活動実績報告書(別紙様式1)

2. 評価領域別の集計・分析と総合評価

1) 教育に関する評価

① 教養教育

1名の教員は、全学教育科目1科目を担当した。

なお、1名の教員はH27年度の講義は持たず、H28年度より担当する。

② 大学院授業担当

1名の教員は、工学系研究科の大学院授業科目を1科目担当した。

③ 大学院修了学生数

本年度の該当者無し

④ 学生生活指導、FD活動、教育改善の取組

いずれの項目についても教員が工夫をしながら、教育効果の改善に向けて取り組み、成果を挙げている。全学教育機構や工学系研究科と研究・教育分野で連携を高めることができた。

2) 研究に関する評価

① 論文、著書、特許、外部資金受入件数等

	総数	教員A	教員B
査読付き学術論文	0	0	0
その他の論文	3	2	1
著書等	3	1	2
特許	0	0	0
外部資金	3	2 (共研主担当)	1 (分担)

専任教員の連名も含めた件数を評価した。

3) 国際交流・社会貢献に関する評価

① 国際交流の一環としてフランスから教授1名を外国人研究員として1か月間招聘した。

② 科学研究費に研究代表者として2件応募した。

③ 佐賀県主催のビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ2015」に2件、九州ニュービジネス協議会主催の「九州学生ビジネスプランコンテスト」に1件応募し、後者のコンテストで優秀賞1件を獲得した。コンテストに応募した学生には当機構主催の「若手研究者助

成事業」にて5～10万円の助成が行われた。

- ④ 学生のボランティア団体 NPO 佐賀大学スーパーネット(以下 SN と呼ぶ。)の理事長として学生と共に活動した。SN は、三瀬村の限界集落に対し農作業支援や山林保護活動を実施しているほか、学内のペットボトル回収・分別活動、NPO 鳳雛塾と連携して小・中・高生のキャリア教育支援活動等を行っている。
- ⑤ NPO 鳳雛塾の理事として小・中・高生のキャリア教育を支援した。
- ⑥ 佐賀県ユニセフ協会の評議員として、街頭募金活動を行ったほか、廃インクカートリッジ回収やベルマークの収集を行い、ユニセフ募金に回す活動を行った。
- ⑦ 佐賀県雇用労働課の職業能力開発審議委員会座長、佐賀県地域産業支援センター評議員、工業技術センター評議員、佐賀県能力開発協会さがものづくり産学官連携会議の副委員長などに関係（兼業届あり）した。
- ⑧ C O C+事業「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」の申請及び事業採択に向けて、情報収集、ワーキンググループ活動、申請書作成、事業協働機関への参加依頼等に、幅広く取り組み、事業採択だけでなく事業協働機関の拡大にも寄与した。
- ⑨ 「佐賀創生戦略研究会」の立ち上げをはじめ、C O C+事業の推進に努めている。
- ⑩ 佐賀県及び市町の『まち・ひと・しごと総合戦略』策定へのアドバイス、自治体が設置する地方創生総合戦略策定委員会の委員（2件、1件は委員長）等を通じて、佐賀県における地方創生の推進にも寄与した。
- ⑪ 佐賀県受託研究「さが段階チャレンジ交付金に関する調査・研究事業」に研究分担者として参画した。
- ⑫ 日韓の研究機関からなる協議会「日韓海峡圏研究機関協議会」の研究報告会でコメンテーターを務め、隣国との研究連携・協力にも努めた。

4) 組織運営に関する評価

- ① 安全衛生連絡を徹底し、職場の安全衛生に努めた。
- ② 機構職員の働きやすい職場作りに努めた。

3. 領域別評価と総合評価

1) 領域別評価

評価領域	評価点 (2 教員の平均)	教員 A		教員 B	
		エフォート	評点	エフォート	評点
教育	9	0.2	90	0	0
研究	20.5	0.2	70	0.3	90
社会貢献	40.5	0.3	90	0.6	90
組織運営	15.75	0.3	80	0.1	75
合計	85.75	1.0	—	1.0	—

- ① 教育：全学教育機構及び工学系研究科との連携により教育活動に貢献できる体制を取っている。
- ② 研究：工学系研究科や学内外機関との連携により学術論文発表ができているほか、外部資金の

獲得にも貢献している。さらに、著書2編、論文1編、学会発表1編に加え、外部資金としての受託研究も分担で担当している。

- ③ 国際交流・社会貢献：様々な活動を行い十分成果を上げた。(機構活動報告書 Vol.4 参照)
- ④ 組織運営：働き易い職場作りができています。
- ⑤ 全体：評価点 85.75 点で A 評価である。

2) 総合評価

専任教員1名と特任教員1名の二人三脚で、教育・研究・社会貢献・組織運営を推進し、個人的には努力していると評価できる。しかしながら、学内全体を見渡した時、平成24年4月の機構再編以来、地域連携は充実してきたものの産学連携は低迷しており、もう少し産学連携に活力を与える取り組みをすべきと考える。